



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月16日

上場会社名 中小企業ホールディングス株式会社  
 コード番号 1757 URL <http://www.chusho-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 武之  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 井上 博文 TEL 03-6825-7100  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,848	114.3	374		842		914	
2021年3月期	1,329	41.5	1,022		1,111		1,307	

(注) 包括利益 2022年3月期 914百万円 ( %) 2021年3月期 1,307百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.64		90.2	51.8	13.1
2021年3月期	5.78		121.2	55.2	76.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,773	792	43.2	2.97
2021年3月期	1,476	1,262	85.5	5.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 765百万円 2021年3月期 1,262百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,196	14	532	91
2021年3月期	545	394	997	770

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	110.7	200		200		200		0.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	258,251,756 株	2021年3月期	249,541,756 株
期末自己株式数	2022年3月期	14,431 株	2021年3月期	13,557 株
期中平均株式数	2022年3月期	251,505,304 株	2021年3月期	226,235,263 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28		366		370		1,192	
2021年3月期			498		1,587		1,463	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	4.74	
2021年3月期	6.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,171	811	67.0	3.04
2021年3月期	1,777	1,559	87.7	6.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 785百万円 2021年3月期 1,559百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響が続く中、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の影響によるエネルギーや食糧を始めとする原材料価格の上昇、日米金利差の拡大による急激な円安ドル高の進行など国内外ともに経済の先行きが不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、低金利融資の継続や住宅取得に係る税制優遇策などにより、新設住宅戸数は持ち直しておりますが、ウッドショックによる世界的な木材需給の逼迫を始め資材価格の上昇など懸念要素も存在する状況となっております。

こうした情勢下において、売上高は、2,848,789千円と前連結会計年度と比べ1,519,544千円の増加（114.3%増）、営業損失は、374,145千円と前連結会計年度と比べ647,977千円の損失の減少、経常損失は、842,314千円と前連結会計年度と比べ268,849千円の損失の減少、親会社株主に帰属する当期純損失は、914,978千円と前連結会計年度と比べ392,918千円の損失の減少となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は2,745,532千円となり、前連結会計年度と比較して2,515,723千円の増加（1094.7%増）、セグメント利益（営業利益）は23,644千円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）で53,297千円でした。）となりました。

尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

##### イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は23,126千円となり、前連結会計年度と比較して9,199千円の減少（28.5%減）、セグメント損失（営業損失）は12,394千円となり、前連結会計年度と比較して833千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響で、受注が減少したことによるものです。

##### ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は47,709千円となり、前連結会計年度と比較して9,340千円の減少（16.4%減）、セグメント損失（営業損失）は10,302千円となり、前連結会計年度と比較して153千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、ビジネスモデルや顧客基盤による収益性が年々悪化している中、人員体制も十分でないことにより受注が減少したことによるものです。

##### ハ. 建設工事事業

建設工事事業におきましては、売上高は2,674,696千円となり、前連結会計年度と比較して2,544,246千円の増加（1933.1%増）、セグメント利益（営業利益）は46,340千円（前連結会計年度はセグメント損失で30,986千円でした。）となりました。

当該業績に至った主な要因は、邦徳建設㈱との業務提携により受注と工事売上高が増加したことによるものです。

#### II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした（前連結会計年度の売上高は176,844千円、セグメント損失（営業損失）は388,276千円でした。）。

当該業績に至った主な要因は、当連結会計年度において当社は、当該事業に注力することは時期尚早と考え積極的な活動を行っていなかったためであります。

#### III オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は68,900千円となり、前連結会計年度と比較して67,921千円の減少（49.6%減）、セグメント損失（営業損失）は12,396千円となり、前連結会計年度と比較して11,252千円の損失の増加となりました。

当該業績に至った主な要因は、国内のエンジンオイルの売上高においては堅調に推移したものの、国内のその他のカー用品等の販売が低迷したこと、当連結会計年度においてエンジンオイル及び、その他のカー用品等の海外輸出における売上が減少したことによるものです。

#### IV コスメ衛生関連事業

当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「コスメティック事業」から「コスメ衛生関連事業」に変更しております。

当セグメントにおきましては、売上高は33,528千円となり、前連結会計年度と比較して18,370千円の増加（121.2%増）、セグメント損失（営業損失）は18,877千円となり、前連結会計年度と比較して22,401千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、衛生関連商品販売のためV B L O C K販売株式会社を新規設立しましたが、経営陣交代の際に事業資金が大幅に減少したことにより、広告宣伝費や仕入れ資金が確保できず、販売体制の構築が遅れたことによるものです。

#### V 広告事業

当セグメントにおきましては、売上高は827千円となり、前連結会計年度と比較して29,524千円の減少(97.2%減)、セグメント損失(営業損失)は1,872千円となり、前連結会計年度と比較して14,922千円の損失の減少となりました。

当該業績に至った主な要因は、メディアレップ業務については小幅な赤字が続く中、今後当社が主力と据える事業分野ではないとの経営判断をいたしました。そのため、当連結会計年度末までにメディアレップ業務の取引は終了しております。

#### VI その他の事業

その他の事業には、当連結会計年度においての投資事業と、報告セグメントに含まれない事業を含んでおります。当セグメントにおきましては、売上はありませんでした(当連結会計年度において当該事業の売上はありませんでした。)。セグメント損失(営業損失)は、2千円となり、前連結会計年度と比較して損失の増減はありませんでした。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,773,795千円となり、前連結会計年度末と比較して297,336千円の増加(20.1%増)となりました。

##### (資産)

流動資産は1,743,782千円となり、前連結会計年度末と比較して371,398千円の増加(27.1%増)となりました。

この主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産1,381,403千円の増加、商品及び製品173,910千円の増加などによるものであります。

固定資産は30,012千円となり、前連結会計年度末と比較して74,061千円の減少(71.2%減)となりました。

この主な要因は、差入保証金56,285千円の減少などによるものであります。

##### (負債)

流動負債は948,985千円となり、前連結会計年度末と比較して768,095千円の増加(424.6%増)となりました。

この主な要因は、買掛金190,883千円の増加、支払手形・工事未払金555,723千円の増加、役員からの短期借入金103,000千円の増加などによるものであります。

固定負債は32,500千円となり、前連結会計年度末と比較して1,035千円の減少(3.1%減)となり、特筆すべき増減はありませんでした。

##### (純資産)

純資産は792,308千円となり、前連結会計年度末と比較して469,723千円の減少(37.2%減)となりました。

この主な要因は、資本金および資本剰余金がそれぞれ209,400千円の増加、新株予約権26,509千円の増加、親会社に帰属する当期純損失914,978千円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は91,921千円となり、前連結会計年度末と比較して678,171千円の減少（88.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は1,196,272千円（前連結会計年度の営業活動の結果減少した資金は545,029千円です。）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失908,517千円、貸倒引当金の増加額448,552千円、売上債権の増加額1,372,680千円、仕入債務の増加額755,297千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は14,182千円（前連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は394,736千円です。）となりました。

この主な要因は、差入保証金の差入による支出142,702千円、差入保証金の回収による収入98,557千円、債権譲渡による収入200,000千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は532,283千円（前連結会計年度の財務活動の結果増加した資金は997,228千円です。）となりました。

この主な要因は、役員からの短期借入による収入103,000千円、株式の発行による収入333,611千円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	23.2	35.2	85.5	43.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	91.9	76.0	135.0	1,233.7	698.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 2022年3月期までのキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

(注5) 2018年3月期、2019年3月期、2020年3月、2021年3月期及び2022年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても914,978千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましても、当連結会計年度も継続してマイナスとなっております。当社グループは、これら継続する当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループは、足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、足元の業績回復策として、祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固めることともにダチョウ抗体関連商品の販売強化に積極的に取り組んで参ります。

また、持続性のある企業価値向上策としまして、後継者問題や新型コロナウイルスの影響等でポテンシャルや意欲がありながら苦しんでいる中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、強い中小企業に変え、当社グループにとっても持続性のある企業価値向上となることを目指すとともに社会貢献に取り組む「中小企業ホールディングスプロジェクト」を当社グループにおける新たな成長の主軸として取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、エンジンオイルメーカーとして広告宣伝やモータースポーツ協賛に積極的に取り組みブランディングを強化し、売上や販路の拡大に中長期的に取り組んで参ります。また、今後は環境配慮型オイル製品の開発や輸出の強化やアフターパーツ販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

## (ご注意)

この文書には、当社又は当社グループの財政状態又は業績等についての見通し、予測、予想、計画又は目標等の将来に関する記載が含まれております。これらの記載内容は、本書の作成時点における当社の判断又は認識に基づいておりますが、将来における実際の業績等は、様々な要因により、本書に記載された見通し等と大きく異なる可能性がございますので予めご了承ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても914,978千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度も継続してマイナスとなっております。当社グループは、これら継続する当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度において当期純損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにするまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、足元の業績回復策として、祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固めることとともダチョウ抗体関連商品の販売強化に積極的に取り組んで参ります。

また、持続性のある企業価値向上策とし、後継者問題や新型コロナウイルスの影響等でポテンシャルや意欲がありながら苦しんでいる中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、強い中小企業に変え、当社グループにとっても持続性のある企業価値向上となることを目指すとともに社会貢献に取り組む「中小企業ホールディングスプロジェクト」を当社グループにおける新たな成長の主軸として取り組んで参ります。

オートモービル関連事業では、エンジンオイルメーカーとして広告宣伝やモータースポーツ協賛に積極的に取り組みブランディングを強化し、売上や販路の拡大に中長期的に取り組んで参ります。また、今後は環境配慮型オイル製品の開発や輸出の強化やアフターパーツ販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	770,092	91,921
受取手形及び売掛金	112,441	6,592
完成工事未収入金及び契約資産	10,952	1,392,355
商品及び製品	66,483	240,394
原材料及び貯蔵品	2,182	904
未成工事支出金	712	3,678
販売用不動産	330,034	-
前渡金	339	78
未収入金	314,862	10,222
短期貸付金	103,255	949
その他	42,326	28,204
貸倒引当金	△381,301	△31,518
流動資産合計	1,372,383	1,743,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,416	6,290
減価償却累計額及び減損損失累計額	△149,346	△269
建物及び構築物 (純額)	2,069	6,020
機械及び装置	55,734	6,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,734	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	14,396	15,159
減価償却累計額	△9,713	△11,631
車両運搬具 (純額)	4,683	3,527
工具、器具及び備品	103,692	20,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△99,661	△18,222
工具、器具及び備品 (純額)	4,030	1,789
その他	205	144
有形固定資産合計	10,989	11,482
無形固定資産		
その他	1,462	1,106
無形固定資産合計	1,462	1,106
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,105,028	1,999,005
差入保証金	80,807	24,521
長期未収入金	932,253	934,366
長期貸付金	-	890,079
その他	20,815	2,901
貸倒引当金	△3,047,281	△3,833,451
投資その他の資産合計	91,622	17,423
固定資産合計	104,074	30,012
資産合計	1,476,458	1,773,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,140	562,864
買掛金	21,375	212,259
役員からの短期借入金	-	103,000
未成工事受入金及び契約負債	-	3,816
未払金	79,937	21,985
未払法人税等	11,736	5,503
未払消費税等	5,393	9,722
その他	55,306	29,833
流動負債合計	180,889	948,985
固定負債		
長期預り保証金	22,090	22,090
退職給付に係る負債	2,402	2,511
完成工事補償引当金	3,575	3,275
その他	5,467	4,623
固定負債合計	33,535	32,500
負債合計	214,425	981,486
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,432,360	10,641,760
資本剰余金	3,670,966	3,880,366
利益剰余金	△12,835,445	△13,750,423
自己株式	△5,849	△5,903
株主資本合計	1,262,032	765,799
新株予約権	-	26,509
純資産合計	1,262,032	792,308
負債純資産合計	1,476,458	1,773,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,329,245	2,848,789
売上原価	1,181,677	2,731,252
売上総利益	147,567	117,537
販売費及び一般管理費	1,169,689	491,682
営業損失(△)	△1,022,122	△374,145
営業外収益		
受取利息	5,991	222
受取配当金	200	0
雑収入	28,099	337
営業外収益合計	34,290	560
営業外費用		
支払利息	2,914	200
株式交付費	18,167	15,970
本社移転費用	-	4,894
貸倒引当金繰入額	100,000	405,034
支払手数料	2,198	10,700
和解金	-	31,748
その他	51	180
営業外費用合計	123,332	468,729
経常損失(△)	△1,111,163	△842,314
特別利益		
固定資産売却益	1,208	-
関係会社株式売却益	39,734	-
受取和解金	-	14,909
自己新株予約権売却益	40,256	-
完成工事補償引当金戻入額	22,309	-
特別利益合計	103,509	14,909
特別損失		
減損損失	223,950	-
債権譲渡損	-	5,596
貸倒引当金繰入額	33,605	-
関係会社株式売却損	25,407	-
関係会社株式評価損	-	75,516
特別損失合計	282,963	81,112
税金等調整前当期純損失(△)	△1,290,618	△908,517
法人税、住民税及び事業税	17,628	6,460
法人税等調整額	△350	-
法人税等合計	17,277	6,460
当期純損失(△)	△1,307,896	△914,978
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,307,896	△914,978

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,307,896	△914,978
包括利益	△1,307,896	△914,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,307,896	△914,978
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	9,595,423	2,834,029	△11,527,548	△5,666	896,236	9,999	906,236
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,595,423	2,834,029	△11,527,548	△5,666	896,236	9,999	906,236
当期変動額							
新株の発行	836,937	836,937			1,673,874		1,673,874
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,307,896		△1,307,896		△1,307,896
自己株式の取得				△182	△182		△182
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△9,999	△9,999
当期変動額合計	836,937	836,937	△1,307,896	△182	365,796	△9,999	355,797
当期末残高	10,432,360	3,670,966	△12,835,445	△5,849	1,262,032	—	1,262,032

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	10,432,360	3,670,966	△12,835,445	△5,849	1,262,032	—	1,262,032
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,432,360	3,670,966	△12,835,445	△5,849	1,262,032	—	1,262,032
当期変動額							
新株の発行	209,400	209,400			418,800		418,800
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△914,978		△914,978		△914,978
自己株式の取得				△54	△54		△54
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						26,509	26,509
当期変動額合計	209,400	209,400	△914,978	△54	△496,232	26,509	△469,723
当期末残高	10,641,760	3,880,366	△13,750,423	△5,903	765,799	26,509	792,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,290,618	△908,517
減価償却費	37,050	3,909
のれん償却額	16,100	-
減損損失	223,950	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	288,171	448,552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,165	△435
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	383	108
株式交付費	18,167	15,970
受取利息及び受取配当金	△6,191	△222
和解金の支払額	-	31,748
支払利息	2,914	200
自己新株予約権売却益	△40,256	-
固定資産売却損益 (△は益)	△1,208	-
債権譲渡損失	-	5,596
関係会社株式売却損益 (△は益)	△14,326	-
関係会社株式評価損	-	75,516
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△22,309	△300
売上債権の増減額 (△は増加)	261,021	△1,372,680
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,860	△175,958
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△330,034	-
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,843	△9,319
前渡金の増減額 (△は増加)	420,383	68
前払費用の増減額 (△は増加)	65,529	△14,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,334	755,297
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	60,115	△43,730
預り金の増減額 (△は減少)	15,246	△176
前受金の増減額 (△は減少)	△64,944	-
その他	△413	△2,931
小計	△529,141	△1,191,921
利息及び配当金の受取額	4,604	222
利息の支払額	△2,874	△200
法人税等の支払額	△17,618	△4,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△545,029	△1,196,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△94,404	△7,174
差入保証金の差入による支出	△1,038	△142,702
差入保証金の回収による収入	-	98,557
関係会社株式の取得による支出	-	△75,516
長期預り保証金の返還による支出	△169,183	-
貸付けによる支出	△100,000	-
貸付金の回収による収入	6,000	2,306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	125,078	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△160,755	△89,651
債権譲渡による収入	-	200,000
その他	△433	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,736	△14,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,352	-
株式の発行による収入	870,709	70,153
役員からの短期借入による収入	-	103,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	333,611
新株予約権の発行による収入	-	25,573
自己新株予約権の売却による収入	44,131	-
自己新株予約権の取得による支出	△3,874	-
自己株式の取得による支出	△182	△54
その他	△202	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,228	532,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,462	△678,171
現金及び現金同等物の期首残高	712,629	770,092
現金及び現金同等物の期末残高	770,092	91,921

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に当期純損失を計上しており、当連結会計年度におきましても914,978千円の当期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度も継続してマイナスとなっております。当社グループは、これら継続する当期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく事業再構築と企業価値の向上ならびに管理体制の強化に向けて取り組んでおりますが、当連結会計年度において当期純損失の状況を改善、営業キャッシュ・フローをプラスにするまでには至りませんでした。

当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応してまいります。

上記のような状況の下、現在の当社グループには足元の業績回復策と持続性のある企業価値向上策の二つが必要不可欠であると判断しており、社会的な課題と結び付いた取り組みを行うことで、社会貢献を実現しつつ、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を実現していくことを目指しております。

具体的には、足元の業績回復策として、祖業である建設事業に注力し当社グループの土台を固めることともにダチョウ抗体関連商品の販売強化に積極的に取り組んで参ります。

また、持続性のある企業価値向上策とし、後継者問題や新型コロナウイルスの影響等でポテンシャルや意欲がありながら苦しんでいる中小企業を当社グループの一員として迎え入れ、グループ全体での協力体制を構築することで、強い中小企業に変え、当社グループにとっても持続性のある企業価値向上となることを目指すとともに社会貢献に取り組む「中小企業ホールディングスプロジェクト」を当社グループにおける新たな成長の主軸として取り組んで参ります。

オートモビル関連事業では、エンジンオイルメーカーとして広告宣伝やモータースポーツ協賛に積極的に取り組みブランディングを強化し、売上や販路の拡大に中長期的に取り組んで参ります。また、今後は環境配慮型オイル製品の開発や輸出の強化やアフターパーツ販売システムの拡充に向けたアライアンスの構築等を進めて参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。



(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は当連結会計年度より「完成工事未収入金及び契約資産」、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は「未成工事受入金及び契約負債」にそれぞれ含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

従来「コスメティック事業」で取り扱いを行ってまいりました、衛生関連商品について重要性が増したため、報告セグメントの名称を「コスメ衛生関連事業」に変更しております。

前連結会計年度にアルトルイズム株式会社の保有株式を全て譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計期間から「飲食事業」の報告セグメントを廃止しております。

前連結会計年度にトラロックエンターテインメント株式会社の保有株式を全て譲渡し連結の範囲から除外いたしました。また、2021年4月21日にクリア株式会社の保有株式の全てを譲渡したことにより、100%子会社である株式会社クリエーションが連結の範囲から除外されました。これに伴い、当連結会計期間から「エンターテインメント事業」の報告セグメントを廃止しております。したがって、当社の事業セグメントは、「建設事業」「不動産事業」「投資事業」「オートモービル関連事業」「コスメティック事業」「飲食事業」「エンターテインメント事業」「広告事業」の8区分から、「建設事業」「不動産事業」「オートモービル関連事業」「コスメ衛生関連事業」「広告事業」の5区分に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	建設事業	不動産 事業	オート モービル 関連事業	コスメ 衛生関連 事業	飲食事業	エンタ ーテイン メント 事業	広告事 業	合計			
売上高											
外部顧客 への売上 高	228,700	176,844	136,822	15,158	229,694	511,674	30,351	1,329,245	-	-	1,329,245
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,109	-	-	-	-	72	25,092	26,273	-	△26,273	-
計	229,809	176,844	136,822	15,158	229,694	511,746	55,443	1,355,518	-	△26,273	1,329,245
セグメント 利益又は損 失(△)	△53,297	△388,276	△1,144	△41,279	△70,773	49,921	13,050	△491,800	△2	△530,319	△1,022,122
セグメント 資産	569,714	395,369	25,138	50,332	-	94,372	1,032	1,135,961	26	340,470	1,476,458
セグメント 負債	2,384,159	56,930	211,185	1,760	-	18,071	590	2,672,697	3,820,084	△6,278,356	214,425
その他の項目											
減価償却費	137	21,325	1,227	-	5,588	411	7,209	35,900	-	1,149	37,050
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	-	-	1,188	-	587	7,059	80,319	89,155	-	9,846	99,001

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△530,319千円には、のれんの償却額△16,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△514,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	建設事業	不動産 事業	オート モバイル 関連事業	コスメ 衛生関連 事業	広告事業	合計			
売上高									
外部顧客への 売上高	2,745,532	-	68,900	33,528	827	2,848,789	-	-	2,848,789
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,818	-	-	-	-	4,818	-	△4,818	-
計	2,750,351	-	68,900	33,528	827	2,853,608	-	△4,818	2,848,789
セグメント利益又は 損失 (△)	23,644	-	△12,396	△18,877	△1,872	△9,502	△2	△364,639	△374,145
セグメント資産	1,386,045	-	21,243	261,877	-	1,669,166	24	104,604	1,773,795
セグメント負債	3,601,462	-	219,548	271,801	-	4,092,812	3,820,138	△6,931,464	981,486
その他の項目									
減価償却費	185	-	362	40	-	588	-	3,320	3,909
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	270	-	-	122	-	393	-	6,781	7,174

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△364,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5円06銭	2円97銭
1株当たり当期純損失(△)	△5円78銭	△3円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在しません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注1) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,307,896	△914,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,307,896	△914,978
普通株式の期中平均株式数(株)	226,235,263	251,505,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,262,032	792,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	26,509
(うち新株予約権)(千円)	(-)	(26,509)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,262,032	765,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	249,528,199	258,237,325

(重要な後発事象)

(子会社の新規設立)

当社は、2022年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決定しました。

1. 子会社設立の目的

当社のESGの取組みとして、2021年11月4日付け適時開示「当社と一般社団法人花の木シェルター及び株式会社101との業務提携契約の締結に関するお知らせ」に記しましたように『野良猫ゼロプロジェクト』を推進するため、今般当該業務提携契約に基づき子会社を設立することを決定致しました。

2. 子会社の概要

(1) 名 称	株式会社のら猫バンク	
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田錦町三丁目4番地2	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 岡本 武之	
(4) 事 業 内 容	動物（猫）に関連する会員制サービスの提供 動物保護施設（シェルター）の運営	
(5) 資 本 金	9,000,000円	
(6) 設 立 予 定 日	2022年4月27日	
(7) 株 主 及 び 持 株 比 率	中小企業ホールディングス㈱ 100%	
(8) 決 算 期	3月31日	
(9) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社100%子会社
	人 的 関 係	当社から1名（代表取締役）の役員の派遣を予定しております。また、提携先の（一社）花の木シェルターの代表理事である阪田泰志氏が取締役の就任を予定しております。
	取 引 関 係	未定

(連結子会社の異動)

当社は、2022年4月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サニーダの全株式を邦徳建設(株)（以下「譲渡先」といいます。）に譲渡すること（以下、「本件株式譲渡」といいます。）を決議しました。これにより、(株)サニーダは当社の連結対象から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、建設事業への経営資源の集中により当該事業の業容拡大を現在進めております。

そのため、2021年12月14日に発行決議した第三者割当増資による新株式で調達した資金346,080千円及び第25回新株予約権の行使代金の一部48,000千円を連結子会社のクリア建設㈱の下請業者への支払資金として貸付し建設事業の拡大を進めて参りました。

今般、建設事業の集約を図る目的でクリア建設㈱の事業を承継する会社として、本年1月20日に連結子会社でリフォーム等の建設事業を営む連結子会社のクリアスタイル㈱の社名を巧栄ビルド㈱に変更し、当社の建設事業の中核会社としました。

本件株式譲渡する(株)サニーダは、給排水管の衛生診断・設備工事・更生工事等を行っております。ここ数年立て直しを図って参りましたが受注の拡大が見込めず、独立した子会社として事業を継続して行くことが困難な状況でした。巧栄ビルド㈱に事業を移管する組織再編も検討しましたが、当該事業領域の伸長のためにリソースを傾注することは合理的でないとの判断に至りました。そこで同社の取引顧客との関係を維持していただけたとの期待をもって当社業務提携先の譲渡先に相談しましたところ、譲受けを検討いただけることとなり、このたび譲渡条件が合意できたことから、当社は本件株式譲渡をすることにしました。

2. 本件株式譲渡に係る業績への影響

連結上、業績への影響は軽微であります。

3. 本件株式譲渡価額について

本件株式譲渡価額は、(株)サニーダが2021年3月期決算において△362,971千円の債務超過であること、直近3期（2019年3月期から2021年3月期まで）の実績及び今期（2022年3月期）予想において全て経常損失であることから合理的に検討した結果、備忘価格である1株当たり1円が妥当な金額と合意した992千円を本件譲渡価額と致しました。

4. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社サニーダ			
(2) 所在地	東京都新宿区喜久井町39番地			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 成田 和彦			
(4) 事業内容	給排水管設備の衛生診断、設備工事、更生工事			
(5) 資本金	1,000万円			
(6) 設立年月日	1972年2月			
(7) 大株主および持株比率	中小企業ホールディングス株式会社 100.0%			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社の全株式を保有しております。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社は当該会社に対して運転資金として貸付を行っております。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態				
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
純 資 産		△353,590千円	△356,582千円	△362,971千円
総 資 産		18,002千円	21,885千円	10,073千円
1株当り純資産		—円	—円	—円
売 上 高		96,933千円	90,186千円	57,050千円
営 業 利 益		△1,029千円	△3,579千円	△10,149千円
経 常 利 益		△895千円	△3,274千円	△6,318千円
当 期 純 利 益		△965千円	△2,992千円	△6,388千円
1株当り当期純利益		—円	—円	—円
1株当り配当金		—円	—円	—円

5. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 氏名	邦徳建設株式会社			
(2) 住所	千葉県松戸市東松戸四丁目19番地の4			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 上野 昌徳			
(4) 事業内容	総合建設業			
(5) 資本金	100,000千円			
(6) 設立年月日	2016年3月			
(7) 大株主及び持株比率	上野 昌徳 100%			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社の連結子会社であるクリア建設(株)及び巧栄ビルド(株)との間で建設工事に関する取引があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態				
	決算期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
純 資 産		16,057千円	18,596千円	141,469千円
総 資 産		566,848千円	526,668千円	1,292,159千円
1株当り純資産		32,115円43銭	37,193円97銭	14,146円91銭
売 上 高		493,680千円	1,397,323千円	1,955,798千円
営 業 利 益		93千円	485千円	48,607千円
経 常 利 益		1,508千円	2,293千円	47,210千円
当 期 純 利 益		1,090千円	2,539千円	27,872千円
1株当り当期純利益		2,181円21銭	5,078円53銭	2,787円20銭
1株当り配当金		—円	—円	—円

(注) 譲渡先は、2021年2月期において増資を実施したことで資本金100,000千円、発行済株式数10,000株(増資前資本金5,000千円、増資前発行済株式数500株)であります。

6. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	992千株 (議決権の数：992千個) (議決権所有割合：100.0%)
(2) 譲渡株式数	992千株 (議決権の数：992千個) (議決権所有割合：100.0%)
(3) 譲渡価額	992千円
(4) 異動後の所有株式数	0株

7. 譲渡に係る日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月21日
(2) 譲渡契約締結日	2022年4月21日
(3) 精算基準日	2022年4月30日
(4) 譲渡実行日	2022年5月16日